

札幌市除雪業務電子入札実施要領

平成 22 年 8 月 5 日 財政局理事決裁

平成 22 年 9 月 24 日 一 部 改 正

平成 30 年 8 月 2 日 一 部 改 正

令和元 年 8 月 7 日 一 部 改 正

(趣旨)

第 1 条 この要領は、札幌市が発注する除雪業務に係る電子入札の実施について、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この要領において、電子入札に係る次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 電子入札システム 契約管理課が入札に係る事務処理を、インターネットを利用して行う情報処理のシステムをいい、一般財団法人日本建設情報総合センター及び一般財団法人港湾空港総合技術センターが提供する電子入札コアシステムを札幌市用に改良したシステムと、これと連携して入札関係情報を公表する入札情報サービスシステム（P P I）とで構成されたシステムの総称をいう。
- (2) 電子入札 電子入札システムを使用して行う入札をいう。
- (3) 電子入札案件 電子入札システムにより入札及びこれに係る一連の手続を行う入札案件をいう。
- (4) I C カード 電子入札システムで利用する、電子入札コアシステムに対応した認証局が発行した電子証明書を格納したカードをいう。
- (5) I D ・パスワード 電子入札システムで利用する、札幌市競争入札参加資格者に付与された I D とパスワードをいう。
- (6) 除雪業務 道路維持除雪業務をいう。
- (7) 紙入札 入札参加の申し込みや入札（見積）書を書面により提出する手続をいう。
- (8) 事後審査型 札幌市除雪業務事後審査型一般競争入札試行要領(平成 22 年 8 月 5 日財政局管財部長決裁。以下「事後審査型要領」という。)により、一般競争入札において、入札参加資格の確認を入札後に行う場合をいう。

(電子入札案件の対象範囲)

第 3 条 この要領において、対象とする電子入札案件は、札幌市が発注する除雪業務のうち、契約ごとにあらかじめ電子入札を実施する旨を指定した案件とする。

(利用者登録)

第 4 条 電子入札に参加しようとする者は、I C カードを使用して、あらかじめ電子入札システムによる利用者登録をしなければならない。

2 入札参加者等は、前項の規定により登録した事項について変更が生じた場合は、速やかに電子入札システムによる利用者登録変更を行わなければならない。

(I C カード)

第 5 条 I C カードの名義人は、札幌市競争入札参加資格申請を行った代表者又は代表者から契約締

結権限等の委任を受けた受任者とする。

2 不正に取得した I C カードで行った入札は無効とするものとする。

3 名義人の変更等の事由が生じた場合は、I C カードの発行元へ速やかに失効申請を行うとともに、必要に応じて再取得の手続きをとるものとする。

(共同企業体に係る I C カードの取扱い)

第 6 条 特定共同企業体については、単体企業用として利用者登録された、代表企業名義の I C カードにより電子入札に参加するものとする。

(参加資格確認申請等)

第 7 条 入札参加資格の確認を入札前に行う一般競争入札に参加する者は、受付期間内に、電子入札システムにより参加資格確認申請書を提出するものとする。

2 入札参加者は、入札参加資格の確認に必要な資料等(以下「資料等」という。)を、原則として、電子入札システムの添付機能により電子ファイルで提出するものとする。

3 資料等の作成に使用するアプリケーションソフト及びファイル形式は、原則として次に掲げる各号によるものとする。

(1) Microsoft Word Word 形式

(2) Microsoft Excel Excel 形式

(3) PDF ファイル Adobe Reader で読み取りが可能な PDF 形式

(4) 画像ファイル JPEG 形式又は GIF 形式

(5) その他特別に認めたファイル

4 資料等についてファイル圧縮をする場合には、ZIP 又は LZH 形式に限るものとし、自己解凍形式(exe 形式)は認めないものとする。

5 入札参加者は、次に掲げる各号に該当する場合、第 2 項の規定にかかわらず、書面により資料等を提出するものとする。この場合、必ず資料一式を提出するものとし、電子ファイルによる提出との併用は認めないものとする。

(1) 電子ファイルで提出する資料の容量が 3 MB を超える場合

(2) 告示・入札説明書等において別途指定がある場合

(3) その他、市長が特に必要と認める場合

6 前項の場合、入札参加者は、電子入札除雪様式 1 により、書面により資料を提出する旨を記載した電子ファイルを作成し、第 1 項に定める参加資格確認申請書の提出にあたり、必ず添付するものとする。

(参加資格確認通知)

第 8 条 前条第 1 項の定めにより参加資格確認申請書を提出した者に対する、入札参加資格の有無に関する確認通知は、電子入札システムにより送信するものとする。ただし、紙入札により参加した者があるとき等これによることができない場合は、別途通知するものとする。

(事後審査型における資料等の提出)

第 9 条 事後審査型においては、落札候補者(事後審査型要領第 4 条に規定する落札候補者をいう。以下同じ。)となった者は、提出期限までに、資料等を持参により提出するものとする。

(電子入札の入札期間)

第 10 条 電子入札の入札期間は 1 日以上設けるものとする。

(電子入札案件に対する質問等)

第 11 条 電子入札案件に対する質問は、電子入札システムにより受付けるものとする。ただし、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成 7 年政令第 372 号)の適用を受ける契約(以下「政府調達案件」という。)及び市長が特に認めた電子入札案件は、この限りでない。

(入札書の提出)

第 12 条 入札参加者は、電子入札システムにより入札書を提出するものとする。

2 電子入札システムにより一旦提出された入札書は、書き換え、引き換え及び撤回を認めないものとする。

(紙入札との併用)

第 13 条 第 8 条(入札参加資格確認申請等)及び前条(入札書の提出)の規定にかかわらず、次に掲げる事項のいずれかに該当する場合は、市長が特に認める電子入札案件として、提出期限までに書面による入札書、参加(資格確認)申請書及び資料等(以下「入札書等」という。)を受領することができる。この場合、紙入札による参加を希望する者から、電子入札除雪様式 2 による申込みを提出期限までに受付けるものとする。

(1) ICカードの紛失、破損、盗難等により ICカードが使用できなくなり、ICカードを再発行手続中の場合

(2) ICカードの名義人に変更があり、ICカードを再発行手続中の場合

(3) プロバイダ障害、電気通信事業者回線障害又は認証局障害の場合

(4) 天災、電力会社の原因による地域的な停電が発生した場合

(5) その他やむを得ないと認められる理由がある場合

2 前条の規定にかかわらず、政府調達案件を電子入札案件として手続する場合は、紙入札による参加を希望する者から、提出期限までに適正に提出された、書面による入札書等を受領するものとする。

3 紙入札による参加を希望する者は、電子入札除雪様式 3 により、書面による入札書を作成するものとする。

4 書面による入札書は、封書としたうえ封印し封皮に入札者の氏名(法人の場合はその名称又は商号)、調達件名及び開札の日時が記載されていると共に入札書在中と記されていないと、受領することができない。

(入札の辞退)

第 14 条 入札参加者は、入札参加資格確認結果通知書受理後に当該入札を辞退するときは、入札書受付締切日時までに、原則として電子入札システムにより辞退届を提出するものとする。なお、一旦提出された辞退届については、取消及び撤回は認めないものとする。

(開札)

第 15 条 入札執行者(課長又は課長が指名する係長等による。以下「入札執行者」という。)は、案件ごとにあらかじめ定めた日時及び場所において、開札前に予定価格調書を開披し、電子入札システムを操作して入札書比較価格を登録した上で、開札を行うものとする。

2 前項の開札は、原則、公開とする。

3 再度の入札を行う場合は、入札期日を当該開札日の翌日以降とするものとする。

4 前項により開札日を決定したときは、電子入札システムにより当該入札者に通知するものとする。ただし、紙入札により参加した者があるとき等これによることができない場合は、別途通知するものとする。

(紙入札と併用した電子入札の開札)

第 16 条 入札執行者は、紙入札と併用した電子入札案件を開札する場合は、あらかじめ第 13 条（紙入札との併用）で正当に受領した入札書に記載された金額及び 3 桁のくじ番号を電子入札システムに登録したのち、前条の定めにしたがって開札するものとする。

2 紙入札により入札に参加した者であって、くじ番号を入札書に記載しなかった者のくじ番号は、「000」を選択したものとする。

(落札者等の決定)

第 17 条 入札執行者は、開札の結果、落札者及び落札候補者を決定したときは、電子入札システムにより当該入札参加者へ通知するものとする。ただし、紙入札により参加した者があるとき等これによることができない場合は、別途通知するものとする。

2 落札者及び落札候補者となるべき同価の入札をした者が 2 人以上あるときは、電子入札システムのくじ機能により落札者及び落札候補者を決定する。

(落札決定の保留)

第 18 条 事後審査型において落札候補者の資格審査をするとき等必要がある場合は、落札決定を保留するものとする。この場合、入札執行者は、落札決定の保留について、電子入札システムにより当該入札参加者へ通知するものとする。ただし、紙入札により参加した者があるとき等これによることができない場合は、別途通知するものとする。

2 落札決定を保留したのちに落札者を決定したときは、前条第 1 項の規定によるものとする。

(委任)

第 19 条 この要領に定めるもののほか、札幌市が実施する電子入札に関する手続及び運用に関して必要となる事項については、別に定めるところによる。

附 則

この要領は、平成 22 年 8 月 5 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 22 年 9 月 24 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 30 年 8 月 2 日から施行する。

附 則

この要領は、令和元年 8 月 7 日から施行する。